



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社 ステップ 上場取引所 東
コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 遠藤 陽介
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 新井 規彰 TEL 0466-20-8000
定時株主総会開催予定日 2025年12月13日 配当支払開始予定日 2025年12月16日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	15,846	5.0	3,780	7.7	3,865	8.5	2,689	7.2
2024年9月期	15,098	4.5	3,511	10.0	3,564	10.5	2,508	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	170.35	—	10.0	12.9	23.9
2024年9月期	155.59	—	9.6	12.3	23.3

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	30,571	27,422	89.7	1,738.76
2024年9月期	29,260	26,236	89.7	1,651.45

（参考）自己資本 2025年9月期 27,422百万円 2024年9月期 26,236百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	3,382	△3,193	△2,020	7,579
2024年9月期	3,383	△937	△2,498	9,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	37.00	—	40.00	77.00	1,234	49.5	4.7
2025年9月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,342	49.9	4.9
2026年9月期（予想）	—	44.00	—	44.00	88.00		49.9	

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,396	2.9	2,400	2.0	2,444	1.9	1,694	2.5	108.07
通 期	16,494	4.1	3,942	4.3	4,022	4.0	2,754	2.4	176.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	16,670,000株	2024年9月期	16,670,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	898,671株	2024年9月期	782,838株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	15,789,185株	2024年9月期	16,123,049株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
売上原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 部門別売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期も生徒数が引き続き増加し、2025年9月末の生徒数は36,744人となっています。期中平均でも前期比4.3%増の35,126人となり、初めて35,000人を突破しました。また直近の第4四半期(7～9月)は、夏期講習(7月下旬～8月下旬)の時期となり、講習後の9月から入会する生徒が多くいるため、9月末の生徒数は第3四半期末の6月と比べ1,528人(4.3%)の純増となっています。

生徒数の期中平均を学年別に見ると、生徒数の大部分を占める中学部・高校部の対象学年である小5～高3のすべての学年で前期比プラスとなっています。特に小学生(小5・6)は期中平均が前年同期比10.5%増となりました。小学生の好調が続いている要因としては、中学生で満席学年のあるスクールが多いため、そうしたエリアで「早めに席を確保したい」とお考えのご家庭が小学生のうちから入会に動かれていることや、首都圏における私立中学校受験の過熱化の中で、公立中学校に進学を予定しているご家庭において、中学進学後を見越したプラスアルファの充実した学習へのニーズが高まっていることも背景として考えられます。

また学童部門では、期中平均生徒数が前期比で20.3%増加しています。

当社は、今期を教務面での充実に力を入れていく期間と位置づけ、新規開校を2校(小中学生部門1校、学童部門1校)に抑制いたしました。当社の柱である「質の高い授業」は、一朝一夕に実現できるものではなく、時間とエネルギーを注ぎ込んだ教師育成があって初めて実現できるものです。校舎展開を抑制する機会をもうけることによって、今後少子化の中でさらに激しくなっていく競争環境の中でも成長し続けていける教務力の強化に注力したいという思いから、この方針で取り組んでまいりました。

上記のように新規開校を抑制したにもかかわらず、当期の生徒数は、前述の通り順調に推移し、期中平均で初めて35,000人を突破しました。既存スクールの充率率アップや満席学年のクラス増設による生徒数増加が主な要因です。新規開校を抑える中でも生徒数が伸び、営業利益も増加する。これを実現できたのは当社にとって大変意義のあることだと捉えています。

2025年春も入試結果が好調で、生徒募集への後押しとなりました。

公立高校入試では、神奈川県の実力向上進学重点校8校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・多摩・厚木・川和・横浜緑ヶ丘・小田原)に1,367名(前年1,320名から47名増)が合格し、うち7校で塾別合格者数第1位となっています。さらに、上記の重点校8校の全合格者における占有率は52.7%であり、今年も合格者の半数以上をステップの塾生が占めました。特に、学力向上進学重点校の一つである川崎市の多摩高校においては、ステップの合格者数が113名となり、塾別合格者数で初めて第1位となりました。川崎市は当社が近年、ドミナント展開を進めているエリアであり、未だ展開途上の地域ですが、早くも合格者数でトップに立ったことは、川崎市におけるステップの今後の発展を加速していくものと思料いたします。

国立高校においても、ステップ生の通学圏内で最難関の国立共学校である東京学芸大学附属高校に過去最多の223名(帰国生と内部進学者を除く)が合格しました。繰上合格を除く正規合格者192名は、同総数378名に対し占有率50.8%に達し、17年連続で全塾中トップの合格者数となっています。

大学合格実績は今春特に好調で、東京大21名・京都大3名・一橋大14名・東京科学大29名が現役合格しました。国公立大学の医学部医学科にも12名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は今春も過去最高を更新し410名(前年354名から56名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大の合格実績が計668名(前年594名から74名増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)も計2,352名(前年2,219名から133名増)となり、いずれも前年に続き過去最高を更新しています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県の実力向上進学重点校の公立高校生によるものである点が挙げられます。東京大・京都大・一橋大・東京科学大の合格者67名中63名は公立高校生でした。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校を大いに伸ばしていけるということを、数字として毎年示していることは大きな意義があると考えています。

学童部門は各教室の生徒募集が引き続き好調で、2024年3月に500名に達した生徒数は、2025年3月に600名を突破し、期中平均では前期比20.3%の増加となりました。特に藤沢市にある湘南教室と辻堂教室は多くの学年が満席とな

っています。また、STEPキッズの5教室目となる湘南台教室を3月に開校し、初年度募集は小1・小2生のみですが、順調なスタートを切っています。

学童部門全体としても、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で3月にHi-STEP平塚スクール（JR線平塚駅）を開校いたしました。平塚市内には既存の5スクールがありますが、国公立の難関校を目指すHi-STEPのスクールとしては、平塚・大磯・二宮エリアで初めての開校となります。小学生については、神奈川県立平塚中等教育学校を目指す小5・小6生のための県立中高一貫校対策コースを、このHi-STEPスクールの開校によりさらに強化してまいります。

学童部門では、前述のSTEPキッズ湘南台教室（小田急線・相鉄線・市営地下鉄湘南台駅）を3月に開校いたしました。初年度は小1・小2生の募集を行い、2年目に小3生、3年目に小4生の募集を行い、開校して2年後にはSTEPキッズの対象である全4学年が揃う計画です。

また、3月下旬にHi-STEP横浜南スクール（横浜市営地下鉄弘明寺駅）を隣駅にあたる上大岡の地に移転し、Hi-STEP上大岡スクールと改称しました。地域の高齢化と設備の老朽化に鑑み、現在の塾生が通いやすく、かつ、より多くの小中学生の募集が期待できる上大岡へ移転することといたしました。上大岡では高校受験ステップ上大岡スクールが好調で、その隣接した建物に開校することで、既存スクールとの相乗効果も期待しています。

昨年12月にはHi-STEP横浜スクールと大学受験ステップ横浜校を増床いたしました。さらに今年の7月下旬には、瀬谷スクール（相鉄線瀬谷駅）を、より広い駅前の新築ビルの4階に移転した結果、満席の多かった小5～中2のクラス増設が可能となり、長く空席待ちをされていた方々にも入会していただくことができました。

また、来年には大学受験ステップセンター南校を移転増床する予定です。今後も空席の少ないスクールの増床や移転を進め、受け入れ態勢を継続的に整えていくことで、入会希望者を積極的に迎え入れられるよう、引き続き努力してまいります。

当社は、2026年1月より「奨学金返還支援（代理返還）制度」を新たに導入いたします。この制度は、在学中に日本学生支援機構（JASSO）の奨学金制度を利用していた従業員に対し、当社が日本学生支援機構に代理で返還するものです。令和6年度において、すでに日本の学生の30.4%（約3.3人に1人）がJASSOの貸与奨学金を受給する状況になっている中、支援対象となる従業員の経済的・心理的負担を軽減する目的で、福利厚生制度の一環として導入いたしました。新卒、キャリア（中途）、既入社の正社員いずれも対象とし、申請のあった社員に対し毎月2万円、最大で60回（120万円）の代理返還を行います。今後の採用活動において、前向きな人材の確保へと繋がることを期待しています。

当社では授業料の収納をはじめとする事務業務全般の効率化を目的として、基幹システムの全面的な再構築に取り組んでおり、2025年1月からの稼働を見込んでいましたが、開発の遅れにより稼働開始時期は2026年9月以降にずれ込むこととなりました。この結果、当期に見込んでいたシステム関連費用126百万円の計上はありませんでした。また、賃上げ促進税制の適用により税負担が軽減されたことから、業績は計画を上回る結果となりました。

当事業年度の売上高は15,846百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,780百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は3,865百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は2,689百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は28,787人（前年同期比4.3%増）、売上高は12,520百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は6,339人（前年同期比4.3%増）、売上高は3,326百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,310百万円増の30,571百万円となりました。

流動資産は、預け金の増加等はありませんでしたが、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比1,668百万円減の8,588百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前事業年度末比2,978百万円増の21,982百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比124百万円増の3,148百万円となりました。

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末5百万円減の2,369百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、前事業年度末比130百万円増の778百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました、当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,185百万円増の27,422百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末と同じ89.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は7,579百万円と前年同期と比べ1,830百万円(19.5%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,382百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3,865百万円、減価償却費518百万円があった一方、法人税等の支払額1,167百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,193百万円（前年同期比240.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2,907百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,020百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出465百万円、配当金の支払額1,267百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率 (%)	85.4	89.9	90.6	89.7	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	107.0	98.8	105.0	129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,376.7	3,700.5	5,285.8	7,916.3	4,355.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は、当期において新規開校を抑制し、内部充実に力を入れながら、充席率のアップによって生徒数も増やし、成長も持続していくという取り組みを行っています。これは、当社にとっては一つのチャレンジでしたが、現段階においては、生徒数・営業利益の両面で順調な結果を残すことができています。このことは、私たちの今後の成長の仕方にとって、大きな学習となっています。一般に学習塾業界においては、人材の成長が伴わなければ、規模の拡大が授業や運営の質の低下に繋がるリスクが存在しています。その点、会社の成長が、新規開校に過度に依存することなく、内部充実による実績と評判の向上、そして充席率のアップという形で進めることができる可能性が見えてきたことは、当社にとって貴重な知見となっています。

このことを踏まえ、今後は新規開校も含めて規模の拡大にも力を入れる時期と、内部充実に力を入れる時期を交互に組み合わせ、トータルとして授業や運営の質を堅持しながら成長していくことを目指していきたいと考えています。来期については、今期の成功体験を踏まえて引き続き新規開校には抑制的に取り組み、内部充実を図り、満員スクールのクラス増設による生徒の受け入れや、あるいは充席率のアップ等に力を入れる時期として運営してまいります。二つのサイクルを数年おきに交互に繰り返すことにより、少子化の中での当社の着実な成長の道筋を作っていければと念じています。

中期的には、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えている川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも未だ十分な展開のできていない鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部/臨海/南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくために、横浜地区は横浜翠嵐高校、川崎地区は今年初めて塾別合格者数第1位となった多摩高校といった、公立進学校として評価の高い学校の合格者数をさらに伸ばしていきたいと考えています。そのために生徒の力を伸ばす教務力を強化し続け、成績向上や合格実績で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されるよう、引き続き努力を重ねてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,674,288	7,844,335
売掛金	95,339	95,400
棚卸資産	36,703	37,657
前払費用	299,478	322,641
その他	151,355	288,965
貸倒引当金	△381	△352
流動資産合計	10,256,783	8,588,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,432,283	14,807,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,220,266	△7,601,712
建物（純額）	7,212,017	7,206,168
構築物	339,057	339,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,296	△273,613
構築物（純額）	73,761	66,144
機械及び装置	168,976	180,176
減価償却累計額	△126,523	△139,247
機械及び装置（純額）	42,452	40,929
車両運搬具	21,838	24,254
減価償却累計額	△21,648	△23,081
車両運搬具（純額）	190	1,172
工具、器具及び備品	332,310	341,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△248,510	△279,818
工具、器具及び備品（純額）	83,799	61,472
土地	8,616,896	8,616,896
有形固定資産合計	16,029,118	15,992,784
無形固定資産		
電話加入権	72	72
その他	118,630	123,170
無形固定資産合計	118,703	123,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766,356	4,700,119
長期貸付金	4,663	3,139
長期前払費用	142,923	223,410
繰延税金資産	279,703	277,066
差入保証金	661,570	662,208
その他	450	450
投資その他の資産合計	2,855,668	5,866,395
固定資産合計	19,003,489	21,982,422
資産合計	29,260,273	30,571,070

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	136,436	70,836
リース債務	18,905	17,462
未払金	167,593	181,664
未払費用	331,346	340,460
未払法人税等	705,497	715,129
未払消費税等	269,672	258,278
前受金	365,337	388,550
預り金	234,569	272,681
前受収益	3,347	3,259
賞与引当金	104,665	105,239
その他	38,527	16,398
流動負債合計	2,375,898	2,369,961
固定負債		
長期借入金	104,164	33,328
リース債務	36,027	20,621
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	363,361	580,972
その他	14,207	13,753
固定負債合計	647,560	778,475
負債合計	3,023,458	3,148,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	287,136	323,082
資本剰余金合計	2,138,466	2,174,412
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	23,515,880	24,937,235
利益剰余金合計	23,750,707	25,172,062
自己株式	△1,438,020	△1,716,500
株主資本合計	26,229,483	27,408,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,330	14,329
評価・換算差額等合計	7,330	14,329
純資産合計	26,236,814	27,422,634
負債純資産合計	29,260,273	30,571,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,098,935	15,846,886
売上原価	10,713,954	11,145,428
売上総利益	4,384,981	4,701,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,693	96,111
貸倒引当金繰入額	36	382
役員報酬	106,496	121,576
給料及び手当	159,421	163,641
賞与	41,556	38,937
賞与引当金繰入額	2,588	2,738
退職給付費用	4,230	4,635
福利厚生費	39,271	41,600
減価償却費	20,751	13,919
支払手数料	97,025	113,895
租税公課	152,687	157,718
その他	133,751	166,178
販売費及び一般管理費合計	873,510	921,337
営業利益	3,511,470	3,780,121
営業外収益		
受取利息	328	4,014
有価証券利息	8,769	19,197
受取家賃	107,654	105,629
助成金収入	25,971	22,092
その他	8,169	38,875
営業外収益合計	150,894	189,811
営業外費用		
支払利息	381	811
賃貸費用	80,432	96,665
和解金	12,000	—
その他	5,522	6,559
営業外費用合計	98,336	104,037
経常利益	3,564,028	3,865,894
特別損失		
減損損失	6,591	—
特別損失合計	6,591	—
税引前当期純利益	3,557,436	3,865,894
法人税、住民税及び事業税	1,073,911	1,176,930
法人税等調整額	△25,073	△714
法人税等合計	1,048,838	1,176,215
当期純利益	2,508,598	2,689,679

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)			当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		4,821,190			5,074,521		
2 賞与		1,375,656			1,275,926		
3 賞与引当金繰入額		99,653			100,185		
4 退職給付費用		116,603			121,246		
5 その他		1,188,616	7,601,719	71.0	1,334,810	7,906,690	70.9
II 教材費			578,204	5.4		632,338	5.7
III 経費							
1 消耗品費		144,765			137,107		
2 減価償却費		447,311			443,115		
3 地代家賃		1,214,776			1,247,025		
4 その他		727,177	2,534,030	23.7	779,151	2,606,399	23.4
売上原価			10,713,954	100.0		11,145,428	100.0

(注)

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	280,529	2,131,859	137,027	97,800	22,389,393	22,624,220
当期変動額								
剰余金の配当							△1,382,111	△1,382,111
当期純利益							2,508,598	2,508,598
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,606	6,606				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,606	6,606	—	—	1,126,487	1,126,487
当期末残高	1,778,330	1,851,330	287,136	2,138,466	137,027	97,800	23,515,880	23,750,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△603,391	25,931,017	5,029	5,029	25,936,047
当期変動額					
剰余金の配当		△1,382,111			△1,382,111
当期純利益		2,508,598			2,508,598
自己株式の取得	△1,000,723	△1,000,723			△1,000,723
自己株式の処分	166,095	172,702			172,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,301	2,301	2,301
当期変動額合計	△834,628	298,465	2,301	2,301	300,767
当期末残高	△1,438,020	26,229,483	7,330	7,330	26,236,814

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	287,136	2,138,466	137,027	97,800	23,515,880	23,750,707
当期変動額								
剰余金の配当							△1,268,324	△1,268,324
当期純利益							2,689,679	2,689,679
自己株式の取得								
自己株式の処分			35,946	35,946				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	35,946	35,946	—	—	1,421,354	1,421,354
当期末残高	1,778,330	1,851,330	323,082	2,174,412	137,027	97,800	24,937,235	25,172,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,438,020	26,229,483	7,330	7,330	26,236,814
当期変動額					
剰余金の配当		△1,268,324			△1,268,324
当期純利益		2,689,679			2,689,679
自己株式の取得	△465,545	△465,545			△465,545
自己株式の処分	187,065	223,012			223,012
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			6,998	6,998	6,998
当期変動額合計	△278,479	1,178,820	6,998	6,998	1,185,819
当期末残高	△1,716,500	27,408,304	14,329	14,329	27,422,634

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,557,436	3,865,894
減価償却費	527,790	518,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,276	573
株式報酬費用	63,080	129,063
受取利息及び受取配当金	△9,787	△33,202
支払利息	381	811
助成金収入	△25,971	△22,092
和解金	12,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,740	△289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,058	△953
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,222	△68,663
未払金の増減額 (△は減少)	49,233	1,868
前受金の増減額 (△は減少)	29,428	15,212
未払費用の増減額 (△は減少)	△51,719	9,114
その他	44,452	83,059
小計	4,124,636	4,498,711
利息及び配当金の受取額	10,900	29,977
利息の支払額	△427	△776
助成金の受取額	26,353	22,849
和解金の支払額	△12,000	—
法人税等の支払額	△766,290	△1,167,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383,172	3,382,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,201	△257,256
定期預金の払戻による収入	257,197	257,201
有形固定資産の取得による支出	△248,231	△274,219
無形固定資産の取得による支出	△61,824	△12,249
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△2,907,970
貸付金の回収による収入	2,428	1,653
敷金及び保証金の差入による支出	△29,678	△13,480
敷金及び保証金の回収による収入	10,544	13,037
その他	△10,775	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,541	△3,193,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金返済による支出	△104,700	△136,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,046	△19,230
自己株式の取得による支出	△1,000,723	△465,545
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△93,290	△131,761
配当金の支払額	△1,380,816	△1,267,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498,577	△2,020,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,946	△1,830,816
現金及び現金同等物の期首残高	9,463,403	9,410,457
現金及び現金同等物の期末残高	9,410,457	7,579,640

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,939千円は、「有価証券利息」8,769千円、「その他」8,169千円として組み換えています。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、スクールの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、資産除去債務を203,489千円積み増しています。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,651.45円	1株当たり純資産額	1,738.76円
1株当たり当期純利益	155.59円	1株当たり当期純利益	170.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	26,236,814	27,422,634
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,236,814	27,422,634
期末の普通株式の数(株)	15,887,162	15,771,329

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,508,598	2,689,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,508,598	2,689,679
期中平均株式数(株)	16,123,049	15,789,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)			当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	27,613	11,975,045	79.3	28,787	12,520,864	79.0
高校生部門	6,079	3,123,889	20.7	6,339	3,326,021	21.0
合 計	33,692	15,098,935	100.0	35,126	15,846,886	100.0